

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月17日
【事業年度】	第22期（自平成20年9月21日至平成21年9月20日）
【会社名】	株式会社ファルコバイオシステムズ
【英訳名】	FALCO biosystems Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年9月	第19期 平成18年9月	第20期 平成19年9月	第21期 平成20年9月	第22期 平成21年9月
売上高(百万円)	29,535	32,832	35,092	37,461	39,458
経常利益(百万円)	1,772	1,257	1,340	853	1,561
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	969	2,003	709	115	619
純資産額(百万円)	12,125	10,996	11,763	11,394	11,547
総資産額(百万円)	26,933	27,185	28,712	29,257	33,653
1株当たり純資産額(円)	1,105.80	926.20	955.07	939.79	966.43
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	85.70	179.69	57.87	9.47	51.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	40.4	41.0	38.9	34.3
自己資本利益率(%)	8.29	17.33	6.23	0.98	5.40
株価収益率(倍)	17.19	-	15.59	86.59	19.11
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,591	1,285	2,346	2,294	3,292
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,003	2,490	2,452	2,023	1,338
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	700	1,874	239	128	1,882
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,549	4,218	3,873	4,272	8,109
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,242 (1,019)	1,382 (1,075)	1,398 (1,119)	1,462 (1,078)	1,483 (1,071)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年9月	第19期 平成18年9月	第20期 平成19年9月	第21期 平成20年9月	第22期 平成21年9月
売上高(百万円)	19,453	20,389	21,848	23,440	24,559
経常利益(百万円)	1,423	936	798	139	758
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	801	3,508	431	169	31
資本金(百万円)	2,620	3,171	3,371	3,371	3,371
発行済株式総数(株)	10,968,121	11,906,487	12,356,177	12,356,177	12,356,177
純資産額(百万円)	14,223	10,786	11,281	10,626	10,192
総資産額(百万円)	25,161	22,427	24,098	24,223	27,027
1株当たり純資産額(円)	1,298.10	908.91	915.90	876.47	852.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	70.58	314.78	35.24	13.89	2.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	48.1	46.8	43.9	37.7
自己資本利益率(%)	5.8	28.1	3.9	1.5	0.3
株価収益率(倍)	20.87	-	25.60	-	372.08
配当性向(%)	28.34	-	56.75	-	754.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	768 (695)	805 (714)	844 (696)	849 (684)	882 (668)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

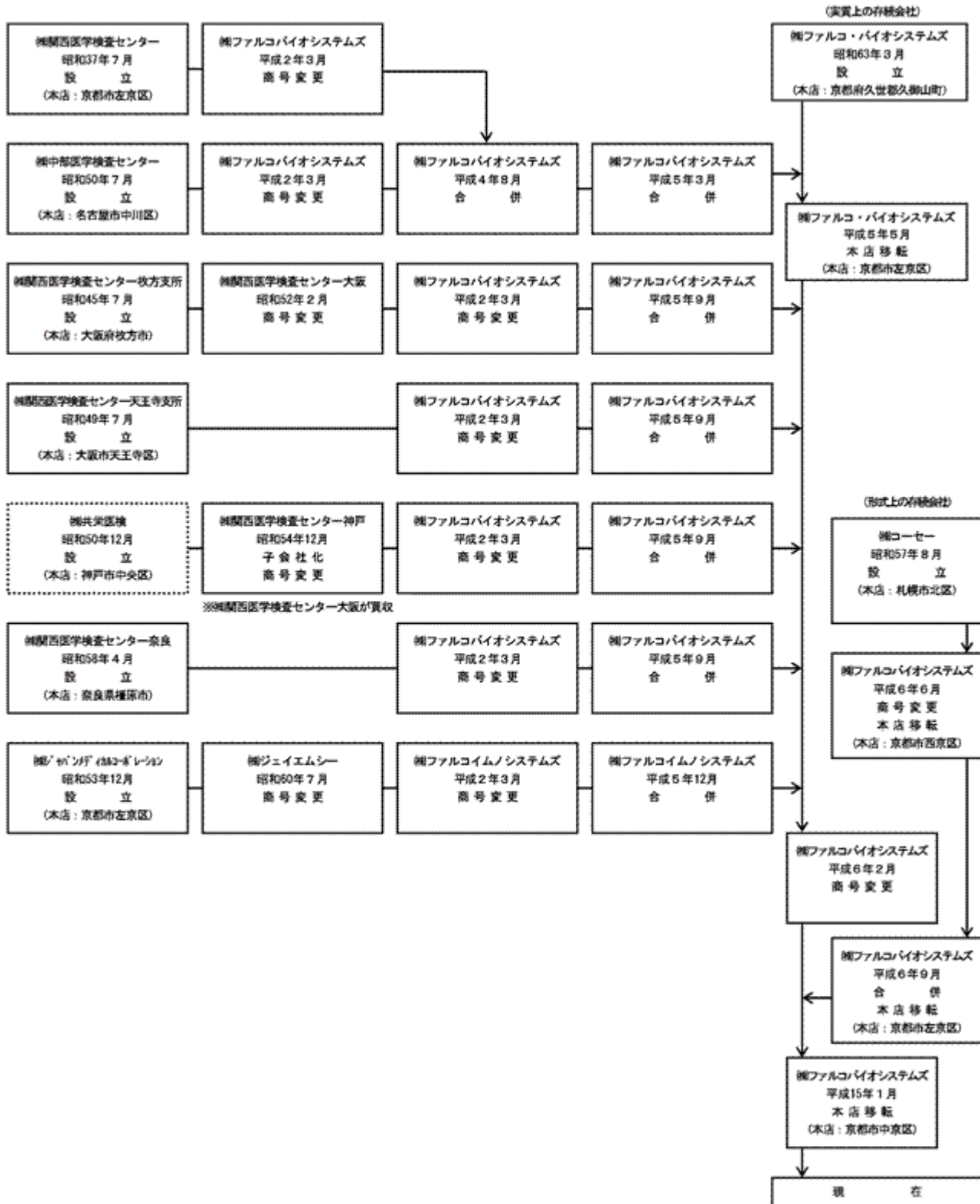
2. 第18期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

3. 第18期、第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社の沿革は次の記載にありますように、昭和37年7月に設立しました(株)関西医学検査センターを母体として、(株)中部医学検査センター他5社が独立創業し、関西医学検査センターグループを形成しておりました。昭和63年3月にグループの中核検査施設であり、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを設立して、厳しい業界環境に対応すべく組織統合、経営規模の拡大のためにグループ各社を吸収合併してきた経緯があります。従いまして、以下の記述におきましても特段の記載がない限り、全て当社の記載は、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを意味しております。



年月	事項
昭和63年3月	京都府久世郡久御山町大字田井小字西荒見17番地の1において、資本金60百万円で㈱ファルコ・バイオシステムズを設立。
平成元年11月	関西医学検査センター(現㈱ファルコバイオシステムズ)グループの中核検査施設として京都府久世郡久御山町に総合研究所を竣工。
平成5年3月	㈱ファルコバイオシステムズ(本店：名古屋市中川区)を吸収合併。
平成5年4月	名古屋市中川区に名古屋研究所を設置。
平成5年5月	本店所在地を、京都府久世郡久御山町から京都市左京区へ移転。
平成5年9月	㈱ファルコバイオシステムズ(本店：大阪府枚方市、本店：大阪市天王寺区、本店：神戸市中央区、本店：奈良県橿原市)の4法人と合併。
平成5年11月	当社100%出資の子会社として熊本県熊本市に㈱ファルコバイオシステムズ九州を設立。
平成5年12月	㈱ファルコイムノシステムズ(現イムノ研究所)と合併。
平成6年2月	㈱ファルコバイオシステムズに商号変更。
平成6年9月	・株式の額面変更の目的をもって、㈱ファルコバイオシステムズ(形式上の存続会社 本店：京都市西京区)と合併。 ・㈱ファルコバイオシステムズ(本店：広島市南区)の株式を取得し、子会社とすると同時に、商号を㈱ファルコバイオシステムズ広島に変更。 ・㈱中国予防医学研究所(現㈱フレソコメディカル)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年4月	大阪証券取引所市場第二部並びに京都証券取引所に株式を上場。
平成9年9月	㈱エルデ(現㈱ファルコライフサイエンス)の株式を取得し、子会社とする。
平成10年4月	㈱保健医学研究所(現㈱ファルコバイオシステムズ兵庫)の株式を取得し、子会社とする。
平成10年9月	・㈱肥後臨床検査研究所(現㈱ファルココミュニケーションズ)の株式を取得し、子会社とする。 ・㈱国際生物物理化学研究所(現㈱ファルコクリニカルプラン)の株式を取得し、関連会社とする。 ・㈱ファルコバイオシステムズ九州は、㈱ファルコバイオシステムズ沖縄を吸収合併。
平成11年4月	京都市山科区に調剤薬局1号店ファルコおとわ薬局を開設。
平成11年9月	・㈱ファルコバイオシステムズ西日本は、㈱西日本メディコの株式を取得し、子会社とする。 ・㈱熊本臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成12年3月	ファルコおとわ薬局他1店舗を含め調剤薬局事業を、㈱国際生物物理化学研究所へ譲渡。
平成12年5月	食品衛生検査の業務を㈱エルデに移管。
平成12年9月	㈱国際生物物理化学研究所の株式を追加取得し、完全子会社とする。
平成13年9月	・㈱国際生物物理化学研究所から臨床検査事業を譲受。 ・㈱ファルコバイオシステムズ兵庫が、㈱ファルコバイオシステムズ山陰の株式を取得し、子会社とする。
平成14年9月	・㈱熊本臨床検査センターは、㈱ファルコバイオシステムズ九州及び㈱肥後臨床検査研究所から臨床検査事業を譲り受けると同時に、商号を㈱ファルコバイオシステムズ九州に変更。 ・㈱ファルコバイオシステムズ九州(旧㈱熊本臨床検査センター)は、(有)ピーシーテックの出資持分を取得し、子会社とする。
平成14年10月	㈱ファルコバイオシステムズ福井(本店：福井県福井市)の株式を取得し、子会社とする。
平成15年1月	・㈱肥後臨床検査研究所は、㈱ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併。 ・本店所在地を京都市左京区から京都市中京区へ移転。
平成15年2月	岡山県岡山市に岡山研究所を設置。
平成15年9月	㈱ファルコバイオシステムズ九州は、(有)ピーシーテックを吸収合併。
平成16年3月	チューリップ調剤㈱(本店：富山県富山市)の株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年1月	(有)飛騨臨床検査センター(本店：岐阜県高山市、現㈱飛騨臨床検査センター)の出資持分を取得し、子会社とする。
平成17年3月	㈱ファーマプロット(本店：京都市左京区)及び㈱MINORI(本店：京都市左京区)の株式を取得し、子会社とする。
平成17年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年2月	Hitzコスミック㈱(本店：大阪市中央区)の株式を取得し、子会社とする。
平成18年3月	㈱志太医研及び㈱東予中検の株式を取得し、子会社とする。
平成19年1月	㈱ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤㈱、㈱ファーマプロット、㈱MINORIの4社は、株式移転の方法により、純粋持株会社である㈱ファルコファーマシーズ(本店：京都市中京区)を設立し、4社は同社の完全子会社となる。
平成19年2月	㈱ファルコバイオシステムズ西日本及び㈱ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併。
平成19年4月	㈱ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併。
平成19年7月	名古屋市中川区に東海中央研究所を設置。
平成19年8月	㈱志太医研及び㈱東予中検を吸収合併。
平成21年3月	・㈱ファルココミュニケーションズは、コスミック㈱(旧Hitzコスミック㈱)を吸収合併。 ・㈱ファルコクリニカルプランは、㈱ファーマプロット及び㈱MINORIを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セ

グメント情報の区分と同一であります。

(臨床検査事業及び周辺事業)

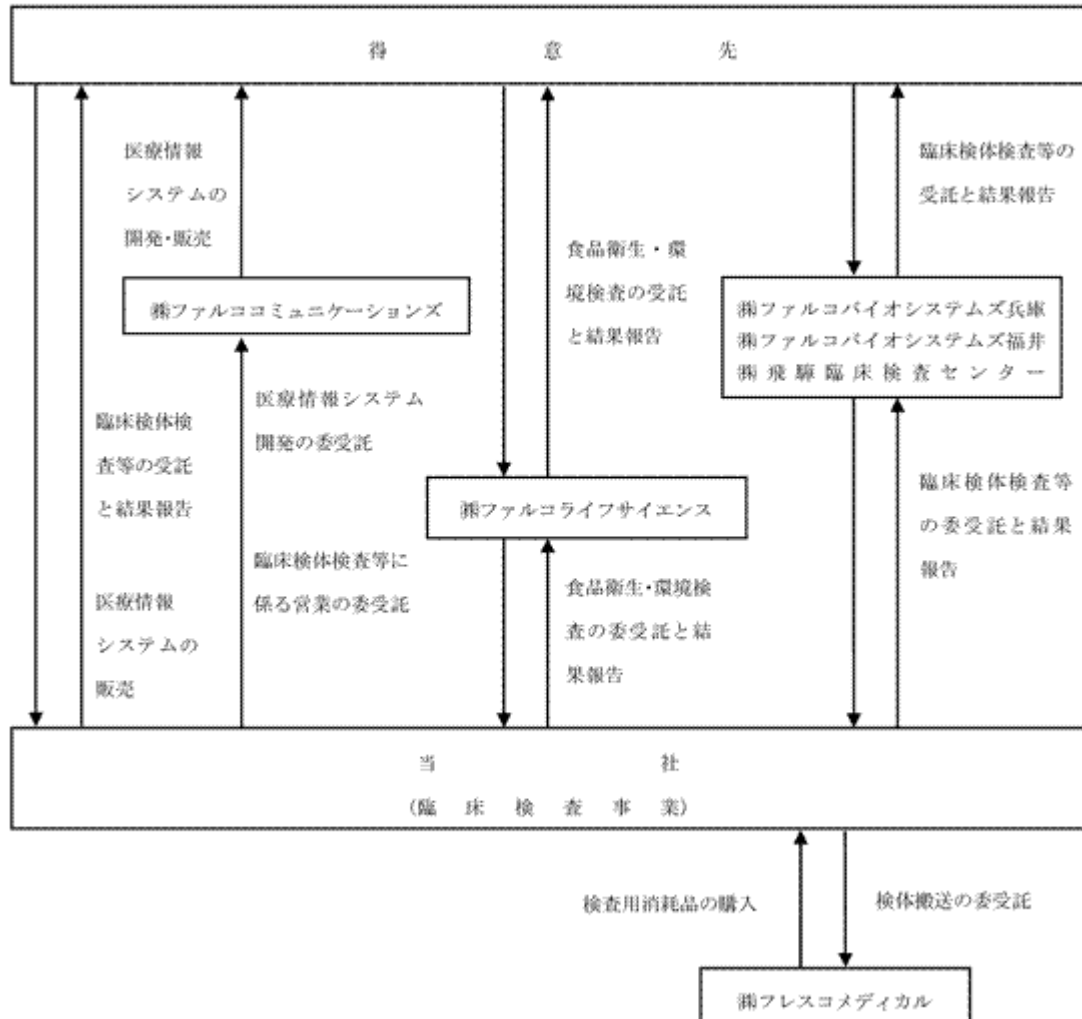
当社のほか、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(株)飛騨臨床検査センターの3社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。また、当社は、(株)ファルココミュニケーションズに臨床検体検査に係る営業を委託しております。

周辺事業におきましては、(株)フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、(株)ファルココミュニケーションズが医療情報システムの開発・販売を行っております。

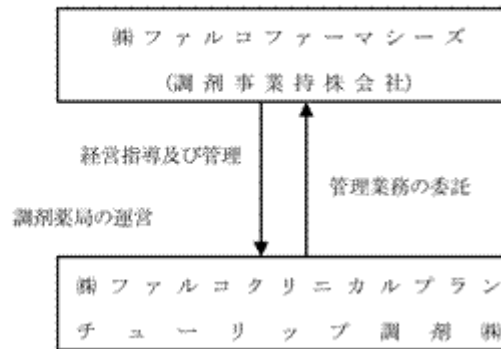
(調剤薬局事業)

(株)ファルコファーマシーズは、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)の2社から管理業務等を受託しており、2社は調剤薬局の運営を行っております。

(臨床検査事業及び周辺事業)



(調剤薬局事業)



- (注) 1. (株)ファーマプロット及び(株)MINORIは、平成21年3月21日付で(株)ファルコクリニックプランに吸収合併されました。
2. コスミック(株)は、平成21年3月21日付で(株)ファルココミュニケーションズに吸収合併されました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)フレスコメディカル	京都市 左京区	10	医療用具・検査用消耗品の販売	100	当社が検体搬送を委託し、検査用消耗品を購入しております。 当社が建物を賃貸借しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオシステムズ兵庫	神戸市 北区	50	臨床検査受託業務	100	当社が臨床検査を受託しております。 当社が建物を賃貸借しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコライフサイエンス	京都市 左京区	40	食品衛生・環境検査受託業務	100	当社が食品検査を委託し、遺伝子組換え食品検査を受託しております。 当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
(株)ファルココミュニケーションズ	京都市 中京区	200	臨床検査に係る営業の受託業務 医療情報システムの開発・販売業務	100	当社が臨床検査の営業及び医療情報システム開発を委託しております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコクリニカルプラン (注)3、5	京都市 中京区	45	調剤薬局の経営	100 (100)	当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオシステムズ福井	福井県 福井市	15	臨床検査受託業務	100	当社が臨床検査を受託しております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
チューリップ調剤(株) (注)1、4、5	富山県 富山市	443	調剤薬局の経営	100 (100)	役員の兼任あり
(株)飛騨臨床検査センター	岐阜県 高山市	26	臨床検査受託業務	100	役員の兼任あり
(株)ファルコファーマシーズ	京都市 中京区	30	株式または持分の保有による調剤薬局グループ全体の事業活動の支配・管理	100	当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. (株)ファルコクリニカルプランについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,461百万円

(2) 経常利益 272百万円

(3) 当期純利益 140百万円

(4) 純資産額 877百万円

(5) 総資産額 3,112百万円

4. チューリップ調剤(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,214百万円

(2) 経常利益 324百万円

(3) 当期純利益 188百万円

(4) 純資産額 1,030百万円

(5) 総資産額 2,956百万円

5. 議決権の所有割合()内は、間接所有の割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(3) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
臨床検査事業及び周辺事業	1,076	(987)
調剤薬局事業	388	(84)
全社(共通)	19	(0)
合計	1,483	(1,071)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除く)であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、パートタイマー及びアルバイトの年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
882(668)	38.9	11.5	4,996,854

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の(外数)は、パートタイマー及びアルバイトの年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は金融危機を契機とした世界経済の減速を背景に、輸出や設備投資が大きく落ち込み、生産活動が大幅に減少したほか、雇用情勢は厳しさを増すなど、景気は急速に悪化いたしました。年度後半は、在庫調整が一巡し、アジア向け輸出が回復するなど生産は一部持ち直し、最悪期は脱したものの、設備投資及び雇用情勢などは一段と悪化し、個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、高齢化の進行や医療技術の高度化に伴う国民医療費の増大に対処するため、医療制度改革が継続して実施され、加え企業間競争が激化するなど、厳しい市場環境が続いております。

また、平成21年6月の改正薬事法施行により、一般用医薬品の販売規制が緩和され、調剤薬局業界をはじめヘルスケア業界に大きな変化をもたらしています。

このような経営環境のもと、臨床検査事業及び周辺事業につきましては、新規顧客の獲得に努めるなど売上の拡大を図る一方、取引採算の改善及び検査原価の低減などを進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

調剤薬局事業につきましては、調剤薬局の新規開局を推進するとともに、既存店舗の収益管理を徹底して行うなど、規模の拡大及び収益力の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は39,458百万円（前期比5.3%増）、営業利益は1,751百万円（前期比71.6%増）、経常利益は1,561百万円（前期比83.0%増）、当期純利益は619百万円（前期比435.7%増）と増収増益になりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動の強化及び新規顧客の獲得により、受託検体数は堅調に推移し、売上が拡大いたしました。また、一層の業務改革に取り組み、コストの抑制に努めました。

ヒト遺伝子検査につきましては、前連結会計年度から取り組みを強化しておりました営業活動の結果、受託検体数が増加いたしました。

治験検査につきましても、P G x（ファーマコゲノミクス）を活用した検査項目をはじめ、受託検体数が増加いたしました。

周辺事業は、主としてIT事業と食品衛生・環境検査事業であります。

IT事業につきましては、「日医標準レセプトソフト（ORCA）」の導入支援、サポートサービスの実施及び診療所向け電子カルテシステム「@homeDr.（アットホームドクター）」の販売を強化しました。

食品衛生・環境検査事業につきましては、景気悪化の影響を受け既存取引先から受託する検査数が減少いたしました。営業エリアの拡大及び新規顧客の獲得に努め、売上の拡大に取り組んでまいりました。

このような取り組みにより、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は26,511百万円（前期比2.7%増）、営業利益は1,734百万円（前期比61.3%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、二次元バーコードによる処方箋入力、電子薬歴管理システム及びピッキング・散薬監査システムなどのITシステムの導入により、待ち時間の短縮と過誤防止に取り組み、質の高い調剤業務の実現に努めるとともに、きめ細やかな服薬指導を通じて安心と信頼を提供してまいりました。

薬局運営につきましては、スクラップアンドビルドを推進し、当連結会計年度において5店舗を開局、1店舗を閉局いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は82店舗（フランチャイズ店4店舗含む）となりました。

また、レセプトのオンライン請求につきましては、全ての薬局において対応が完了しております。

このような取り組み及び前連結会計年度に開局した薬局の売上が通期で寄与したことにより、調剤薬局事業の売上高は12,947百万円（前期比11.3%増）、営業利益は714百万円（前期比11.0%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ペ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,836百万円増加し、当連結会計年度末には8,109百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,292百万円であり、前連結会計年度に比べ997百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が538百万円増加したこと及び減価償却費が262百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,338百万円であり、前連結会計年度に比べ685百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が714百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,882百万円であり、前連結会計年度に比べ1,754百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が2,480百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が429百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が444百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,983	17.7	99.1
	血清学的検査	3,030	7.7	104.1
	血液学的検査	2,417	6.1	101.5
	寄生虫学的検査	869	2.2	106.4
	微生物学的検査	2,277	5.8	105.2
	病理学的検査	1,886	4.8	103.2
	特殊検査他	9,046	22.9	104.3
	小計	26,511	67.2	102.7
調剤薬局事業		12,947	32.8	111.3
合計		39,458	100.0	105.3

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)			
		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,983	99.2	30	100.0
	血清学的検査	3,029	104.1	20	95.2
	血液学的検査	2,417	101.6	9	100.0
	寄生虫学的検査	869	106.4	3	100.0
	微生物学的検査	2,280	105.3	53	108.2
	病理学的検査	1,888	103.6	20	111.1
	特殊検査他	8,858	105.6	327	63.6
	小計	26,327	103.1	466	71.8
調剤薬局事業		-	-	-	-
合計		26,327	103.1	466	71.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当連結会計年度(自平成20年9月21日至平成21年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,983	17.7	99.1
	血清学的検査	3,030	7.7	104.1
	血液学的検査	2,417	6.1	101.5
	寄生虫学的検査	869	2.2	106.4
	微生物学的検査	2,277	5.8	105.2
	病理学的検査	1,886	4.8	103.2
	特殊検査他	9,046	22.9	104.3
	小計	26,511	67.2	102.7
調剤薬局事業		12,947	32.8	111.3
合計		39,458	100.0	105.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場の今後の動向は、政権交代による医療行政の方向が不明確なこともあって、不透明感が増しております。また、受託検体単価の低下、医薬分業伸長率の鈍化などにより、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業」を目指し、企業価値の最大化を図るとともに、強固な企業体質及び収益基盤を構築することにより、医療行政がどの方向に向かおうとも、適切に対応できるよう万全の体制を取ってまいります。また、従業員の雇用を確保することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得などにより売上の拡大を図る一方、取引採算の改善に加え、引き続き業務改革に取り組み、検査原価の低減などコスト構造を見直してまいります。また、検査・営業体制を再構築し、顧客満足度の向上を図り、競争力を強化してまいります。

ヒト遺伝子検査につきましては、検査の受託体制を強化し、受託検体数の増加を図ってまいります。

IT事業につきましては、「日医標準レセプトソフト(ORCA)」の導入支援、サポートサービスの実施及び「@homeDr.(アットホームドクター)」などの販売に引き続き取り組むとともに、顧客ニーズに即したASP型コンテンツサービスを充実してまいります。

食品衛生・環境検査事業につきましては、受託検査数の増加が見込まれない中、業務改革の一環として、食品検査の内部実施率の向上により原価低減を図るとともに、検査項目の拡充を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかな服薬指導並びに患者さま及び医療機関から信頼される調剤業務の提供を行い、他社との差別化を図るとともに、原価管理の強化、業務改革によるコスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。また、今後の制度改正などによる影響に十分留意し、調剤薬局を運営してまいります。

また、平成22年3月には、当社の臨床検査事業及び周辺事業(IT事業、バイオ事業を含む)を㈱ファルココミュニケーションズへの会社分割を行い、当社は純粋持株会社へ移行し、平成22年4月には、株式交換による㈱示野薬局の完全子会社化などのグループ再編を予定しております。これらの再編を通じ、事業別の経営責任体制を確立し、当社グループが目指している「医療総合サービス企業」へ向け、大きく前進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下に記載いたしますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月17日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	-	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

(2) 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	-	薬事法	各都道府県知事

(3) その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラメード医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1/BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

(9) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

(10) 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：2,342百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損処理について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である㈱ファルココミュニケーションズとコスミック㈱は、平成20年12月8日付にて、それぞれの定時株主総会において承認可決された、平成21年3月21日を効力発生日とする合併契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成21年1月19日開催の定時取締役会において、連結子会社である㈱ファルコクリニカルプラン、㈱ファーマプロット及び㈱MINOR Iの3社を合併させることを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 当社は、平成21年1月30日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社、㈱示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換を含めた経営統合に関する覚書の締結を決議し、同日付で㈱示野薬局との間で覚書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 追加情報 及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

(4) 当社は、平成21年6月17日に金融機関4行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結いたしました。

1. 締結金額	3,000百万円
2. 契約締結日	平成21年6月17日
3. 実行日	平成21年6月19日
4. 返済期日	平成26年6月19日
5. アレンジャー兼エージェント	㈱京都銀行
6. コ・アレンジャー	㈱三菱東京UFJ銀行
7. 参加金融機関	㈱京都銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱みずほ銀行、住友信託銀行㈱
8. 目的	このシンジケーション方式タームローン契約は、安定的な資金調達の確保により既存長短借入金のリファイナンス等の資金需要に対応するために組成されたものであります。

なお、上記契約に係る財務制限条項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 2 財務制限条項(2)及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 3 財務制限条項(2)」に記載のとおりであります。

(5) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)ファルコバイオシステムズ	ジェネティック・アイディー社	米国	遺伝子組換え食品検査に関する技術供与の許諾	平成12年1月30日から5年間(以後1年毎の自動更新)
(株)ファルコバイオシステムズ	ミリアド・ジェネティックス社	米国	ヒト遺伝子配列特許の日本国内独占使用権及び遺伝子検査の技術供与の許諾	平成12年2月1日から日本国内における契約締結先の特許権(今後、取得するものを含む)が失効するまで
(株)ファルコバイオシステムズ	アンジェスMG(株)	日本	遺伝子治療用医薬品及び核酸医薬開発に関する技術情報の使用許諾	平成17年12月21日から5年間(以後1年毎の自動更新)
(株)ファルコバイオシステムズ	ジェノメディア(株)	日本	特定分野に係る遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	平成17年12月21日から5年間
(株)ファルコバイオシステムズ	ジェントリス・コーポレーション	米国	ファーマコゲノミクス事業のノウハウ、特許、商標等の日本国内独占使用権の許諾	平成18年8月21日から10年間
(株)ファルコバイオシステムズ	ジェンザイム・コーポレーション	米国	大腸がん関連遺伝子特許の使用許諾	平成19年2月1日から契約締結先の特許権が失効するまで

6 【研究開発活動】

当社グループは、連結子会社である(株)ファルココミュニケーションズにおいて医療情報システムに係る研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月17日現在）において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。子会社への投資に係る損失の計上

将来、子会社の財務状況が悪化した場合、のれんの償却期間及び評価の見直しなどにより損失を計上する可能性があります。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている割引率、将来の給与水準、退職率等の前提条件や期待運用益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、臨床検査事業及び周辺事業において新規顧客の獲得に努めたこと、また調剤薬局事業において前年度に開局した店舗の売上が通期貢献したことなどにより、前連結会計年度に比べ5.3%増加し、39,458百万円となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、検査原価の低減などを進める一方、調剤薬局の売上拡大による調剤原価の増加などにともない、前連結会計年度に比べ4.7%増加し、26,857百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、取引採算の改善及び既存店舗の収益管理を徹底し継続的なコスト削減の推進などにより、前連結会計年度に比べ0.7%増加し、10,849百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、主に取引採算の改善及び既存店舗の収益管理を徹底し継続的なコスト削減による利益率の改善に努めた結果、前連結会計年度に比べ71.6%増加し、1,751百万円となりました。

（営業外損益）

営業外収益は、投資事業組合運用益の増加などにより、前連結会計年度より55.8%増加し、126百万円となりました。

営業外費用は、投資有価証券売却損の増加などにより、前連結会計年度より27.2%増加し、315百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業利益の増加などにより、前連結会計年度より83.0%増加し、1,561百万円となりました。

（特別損益）

特別利益は、貸倒引当金戻入額の減少などにより、前連結会計年度より13百万円減少し、27百万円となりました。

特別損失は、当連結会計年度に固定資産評価損を計上したことなどにより、前連結会計年度より155百万円増加し、390百万円となりました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加などにより、前連結会計年度より81.6%増加し、1,198百万円となりました。

（法人税等）

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加などにより6.4%増加し、579百万円となりました。

（当期純利益）

以上の要因より、当期純利益は前連結会計年度より435.7%増加し、619百万円となりました。

財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、現預金及びリース資産の増加などの影響により前連結会計年度より4,396百万円(15.0%)増加し、33,653百万円となりました。

流動資産は、主に現預金の増加などにより前連結会計年度末より4,384百万円(34.3%)増加し、17,179百万円となりました。

固定資産は、主にリース資産の増加などにより前連結会計年度末より12百万円(0.1%)増加し、16,474百万円となりました。

(負債)

負債残高は、短期借入金が増加したものの長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より4,243百万円(23.8%)増加し、22,106百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が増加したものの買掛金及びリース債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末より163百万円(1.2%)増加し、13,436百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より4,079百万円(88.9%)増加し、8,670百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より153百万円(1.3%)増加し、11,547百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、急速に変化する事業環境のなか、医療総合サービス企業を目指し、よりスピーディーな事業展開を進めてまいります。

臨床検査事業及び周辺事業においては、臨床検査、遺伝子事業とIT事業のシナジーを最大限に活かしながら、付加価値のあるサービスを提供するとともに、検査体制の整備・充実、アライアンスの推進し、調剤薬局事業においては、店舗のスクラップアンドビルドを進めるとともに、様々なアライアンスにより事業規模を拡大させ、事業価値を向上させてまいります。

また、平成22年4月に予定しているドラッグ事業を中核とする(株)示野薬局との経営統合により、さらなる複合的地域サービスの提供を目指し、地域医療への貢献を推し進め、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、企業買収、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。なお、当社においては、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、総額3,000百万円のシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度の有利子負債は11,891百万円であります。このうち、金融機関からの長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)は7,736百万円であり、金融機関からの短期借入金は4,155百万円であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く経営環境は、継続的に医療費抑制政策が実施されている一方、調剤薬局の浸透、ヒト遺伝子検査の普及、医療IT化の進捗など、大きな変化が生じてきております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き売上規模の拡大及び業務効率化の推進による収益力の強化、資金の効率的配分による財務体質の改善などに努め、安定した収益基盤の構築を図るとともに、遺伝子検査、IT事業など、新しい医療分野における取り組みを強化し、臨床検査会社から医療総合サービス企業へと大きく進化させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは臨床検査事業を中心に、925百万円の設備投資を実施しました。臨床検査事業及び周辺事業においては、主に検査体制の整備・充実のため、総合研究所を中心に774百万円の設備投資を実施しました。

調剤薬局事業においては、主に調剤薬局の新規店舗開設のため、151百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年9月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
総合研究所 (京都府久世郡)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	899	386	1,716 (12,813)	20	254	3,277	202
名古屋営業所・名古屋ラ ボラトリー(名古屋市中川 区)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	76	14	222 (1,357)	0	3	318	24
東京研究所・東京第二営業 所 (東京都世田谷区)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	181	46	308 (1,077)	0	6	543	32
本社 (京都市中京区)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	579	17	340 (493)	63	30	1,032	94
京都営業所・京都ヘルスケ ア営業所・京都ラボラト リー (京都市左京区)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	100	19	162 (940)	0	7	291	58
枚方営業所・大阪ヘルスケ ア営業所 (大阪府枚方市)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	111	17	173 (1,601)	6	29	338	117
大阪北営業所・大阪北ラ ボラトリー (大阪府池田市)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	44	5	83 (342)	0	4	139	14
岡山研究所・岡山営業所 (岡山県岡山市)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	391	95	291 (2,642)	0	6	784	44
福井ラボラトリー (福井県福井市)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	87	7	132 (941)	-	1	228	6
熊本研究所・熊本営業所 (熊本県熊本市)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	57	62	89 (910)	0	10	221	32
東海中央研究所・名古屋東 営業所 (名古屋市守山区)	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	732	393	-	2	68	1,197	58

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社

(平成21年9月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) <百万円> (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ファルコバイオ システムズ兵庫	本社 (神戸市北区)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	-	0	11 (185)	1	3	17	21
(株)フレスコメディ カル	本社 (京都府久世郡)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	261	1	337 (4,698)	-	-	599	13
(株)ファルコクリニ カルプラン	ファルコおとわ 薬局他 (京都市山科区 他)	調剤薬局事業	薬局店舗用	383	23	206 (912)	138	1	828	193
(株)ファルコライフ サイエンス	本社 (京都市左京区)	臨床検査事業 及び周辺事業	食品衛生・環 境検査機器 事務所用	6	4	[73] (258)	51	2	63	32
(株)ファルコバイオ システムズ福井	本社 (福井県福井市)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	0	1	[132] (941)	5	1	7	12
チューリップ 調剤(株)	チューリップ 調剤牛島薬局他 (富山県富山市 他)	調剤薬局事業	薬局店舗用	292	69	217 <74> (4,809)	40	0	620	185
(株)ファルココミュ ニケーションズ	本社 (京都市中京区)	臨床検体検査 に係る営業の 受託	事務所用	3	8	-	-	69	80	129

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 上記中[]書は、提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記中< >書は、関係会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 総合研究所	京都府久世郡	臨床検査事業 及び周辺事業	システム構築 ・改修等	122	-	自己資金	平成21.10	平成22.2	(注)1
(株)ファルコクリニ カルプラン他	京都市中京区他	調剤薬局事業	調剤薬局店舗	60	-	自己資金	平成21.10	平成22.3	

(注) 1. 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,356,177	12,356,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	12,356,177	12,356,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月20日 (注)1	100,000	10,968,121	-	2,620	23	2,459
平成18年9月20日 (注)2	938,366	11,906,487	550	3,171	549	3,008
平成19年9月20日 (注)3	449,690	12,356,177	200	3,371	199	3,208

(注)1.平成17年5月12日を株式交換の日として株式交換を行い、これに伴い発行済株式総数が100,000株増加しております。

2.新株予約権の行使による増加であります。(平成18年3月23日～平成18年9月20日)

3.新株予約権の行使による増加であります。(平成18年9月21日～平成19年9月20日)

(5) 【所有者別状況】

(平成21年9月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	26	86	49	-	4,534	4,730	-
所有株式数(単元)	-	23,186	2,529	22,707	2,226	-	72,406	123,054	50,777
所有株式数の割合(%)	-	18.84	2.06	18.45	1.81	-	58.84	100	-

(注) 1. 自己株式407,237株は、「個人その他」の欄に4,072単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
赤澤 寛治	大阪府枚方市	659	5.34
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	531	4.30
ファルコバイオシステムズ従業員持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	526	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.56
平崎 健治郎	大阪府枚方市	293	2.37
ファルコバイオシステムズ取引先持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	254	2.06
矢盛 俊男	名古屋市天白区	232	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	219	1.78
尾藤 勇	京都府城陽市	214	1.73
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	208	1.68
計	-	3,456	27.97

(注) 上記のほか、自己株式が407千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年9月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 407,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,898,200	118,982	-
単元未満株式	普通株式 50,777	-	-
発行済株式総数	12,356,177	-	-
総株主の議決権	-	118,982	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

(平成21年9月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコバイオシステムズ	京都市中京区河原町 通二条上る清水町346 番地	407,200	-	407,200	3.30
計	-	407,200	-	407,200	3.30

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月31日)	350,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,500	22,788,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	319,500	327,211,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.3	93.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	91.3	93.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月4日～平成21年2月4日)	100,000	70,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	70,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月17日～平成21年3月31日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	44,900	32,066,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	55,100	67,933,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.1	67.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.1	67.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	380	296,350
当期間における取得自己株式	90	91,290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	170	118,270	-	-
保有自己株式数	407,237	-	407,327	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間（第2四半期末）配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間（第2四半期末）配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき普通配当20円（うち中間（第2四半期末）配当は普通配当10円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業及び周辺事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月28日 取締役会決議	119	10
平成21年12月17日 定時株主総会決議	119	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第18期 平成17年9月	第19期 平成18年9月	第20期 平成19年9月	第21期 平成20年9月	第22期 平成21年9月
最高(円)	1,490	1,540	1,098	930	1,026
最低(円)	1,091	999	870	552	501

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月1日より大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	833	783	790	811	987	1,026
最低(円)	660	705	720	735	790	926

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものです。

2. 最近6月間の月別最高・最低株価は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの暦月によっております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		赤澤 寛治	昭和18年11月22日生	昭和37年7月 ㈱関西医学検査センター(本店:京都市左京区)(現当社)入社 昭和63年3月 当社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役会長 平成8年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成20年1月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	659
代表取締役 社長		平崎 健治郎	昭和27年1月2日生	昭和45年8月 ㈱関西医学検査センター枚方支所(現当社)入社 昭和63年3月 当社専務取締役 平成5年12月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役副社長 平成19年12月 ㈱ファルコファーマシーズ代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	293
専務取締役	臨床検査事業本部長	土田 美喜男	昭和28年5月20日生	昭和61年8月 ㈱関西医学検査センター(本店:京都市左京区)(現当社)入社 平成10年5月 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫(出向)常務取締役 平成14年6月 ㈱ファルコバイオシステムズ福井(出向)専務取締役 平成15年7月 当社営業本部長 平成15年12月 当社取締役営業本部長 平成17年1月 ㈱飛騨臨床検査センター(現㈱飛騨臨床検査センター)代表取締役 平成17年12月 当社常務取締役臨床検査事業本部長 平成19年12月 ㈱ファルコバイオシステムズ福井代表取締役社長(現任) " ㈱飛騨臨床検査センター代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社専務取締役臨床検査事業本部長(現任)	(注)2	5
専務取締役	企画管理本部長	安田 忠史	昭和33年8月9日生	平成7年2月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成12年7月 当社経理部長 平成15年4月 当社経理部長(兼)経営企画室長 平成15年12月 当社取締役経理部長(兼)経営企画室長 平成17年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年12月 当社常務取締役経営企画本部長(兼)事業開発本部長 平成18年9月 当社常務取締役経営企画本部長(兼)バイオ事業本部長 平成19年9月 当社常務取締役企画管理本部長 平成20年1月 当社専務取締役企画管理本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	リスク管理 本部長	四方 俊一	昭和24年 8月10日生	平成 5年 1月 当社入社 平成 6年 4月 経理部長 平成 7年 4月 総合企画部長(兼)経理部長 平成 7年 9月 経理部長 平成 7年12月 当社取締役経理部長 平成10年 1月 当社取締役食品衛生環境営業部長 平成11年10月 (株)エルデ(現(株)ファルコライフサイエ ンス)代表取締役社長 平成11年11月 当社取締役食品衛生環境営業事業部長 平成12年 5月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役コンプライアンス担当 平成16年 4月 当社取締役リスク対策本部長 平成18年 9月 当社取締役リスク管理本部長 平成20年 1月 当社常務取締役リスク管理本部長 (現任)	(注) 2	24
監査役 (常勤)		佐々木 信次郎	昭和23年 1月26日生	平成 6年 6月 当社入社 平成 7年 9月 総合企画部長 平成 7年12月 当社取締役総合企画部長 平成10年 6月 当社取締役首都圏営業担当 平成10年 9月 当社取締役首都圏統括部長 平成11年11月 当社取締役首都圏営業部長(兼)東海 圏営業部長 平成12年 1月 当社常務取締役経営管理本部長 平成12年 7月 当社常務取締役経営管理本部長(兼) 総務部長(兼)購買部長 平成13年 6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成14年11月 当社常務取締役経営改善推進担当 平成15年 4月 当社取締役購買部長 平成15年12月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	2
監査役		木村 秀夫	大正12年 2月 8日生	昭和37年 8月 公認会計士開業登録 昭和37年10月 税理士開業登録 昭和54年 8月 公認会計士堂島共同事務所加入 平成元年10月 太田昭和監査法人代表社員 平成 5年12月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		竹内 昭夫	昭和10年11月23日生	昭和38年 2月 税理士開業登録 昭和47年 3月 公認会計士開業登録 昭和56年 7月 栄監査法人代表社員 平成 5年12月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計	-	8名	-	-		996

- (注) 1. 平成21年12月17日開催の当社第22回定時株主総会において、当社と(株)示野薬局の株式交換が予定通り有効に成立することを条件に、以下の2名が取締役に選任されております。

なお、その就任日はいずれも株式交換効力発生日の平成22年4月1日であります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		示野 義和	昭和23年8月7日生	昭和48年4月 (株)示野薬局入社 昭和48年6月 同社取締役 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長(現任)	(注) 2	-
取締役		福木 敏夫	昭和24年7月20日生	平成14年7月 (株)示野薬局入社 平成16年5月 同社取締役 平成20年6月 同社専務取締役(現任)	(注) 2	-

2. 監査役木村秀夫及び竹内昭夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年12月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀 三 芳	昭和8年2月10日生	昭和26年4月 大阪国税局採用 昭和38年11月 税理士開業登録 昭和44年8月 社会保険労務士開業登録 昭和47年2月 不動産鑑定士開業登録	2
福 井 啓 介	昭和21年2月2日生	昭和47年4月 弁護士登録(京都弁護士会入会) 昭和51年3月 福井法律事務所(現福井総合法律事務所)設立	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」、「コンプライアンス経営の強化」、「株主への説明責任の充実」、「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の内容

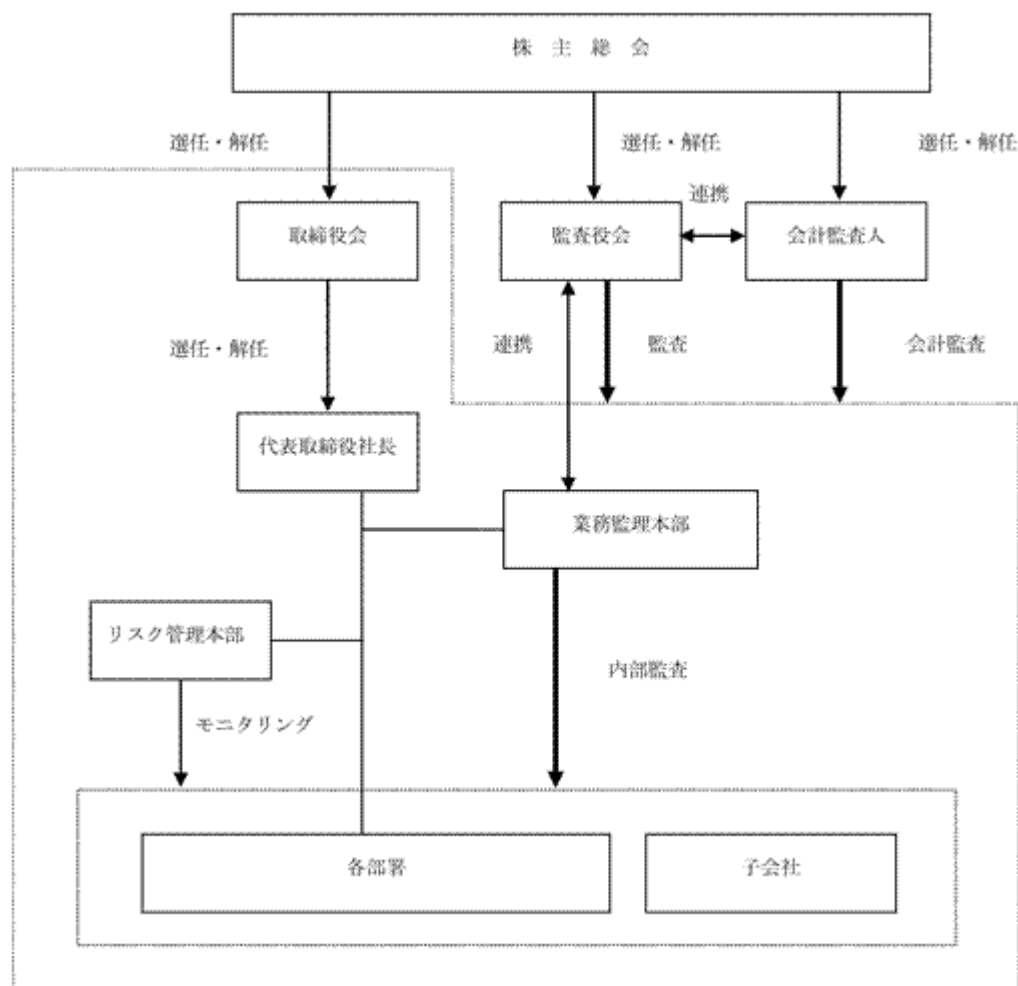
当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名並びに社外監査役2名の計3名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図ることで経営監督機能を高めております。

取締役会は、代表取締役2名、取締役3名の計5名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、経営上の重要な事項を決定し、経営の適正化に努めております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化によりの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄である業務監理本部内の業務監理室が、会社財産の保全並びに経営効率の向上に資することを目的とし、本社及び子会社のすべての部門を対象に、内部監査規程に基づいて、法令、定款、社内諸規程の遵守状況を調査し、社長への報告並びに各部署への適切な指導を行っております。業務監理本部の人員は5名であります。必要に応じて監査役及び会計監査人と調整を行い、効率的な監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ全員出席することを原則とし、取締役の職務執行の監督を強化するとともに、社内重要会議への出席、経営に係る重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び従業員からの営業報告の聴取などにより、グループ全体の業務及び財産を調査しております。また、会計監査人と内部監査部門とは定期的に連絡会を設け、緊密な連携を保ち、合理的な監査の実施に努めております。

4) 会計監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 高津 靖 史	京都監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 高井 晶 治	京都監査法人	5年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他6名であります。

5) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

6) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

7) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

i) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年3月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門における潜在リスクに対する事前対策について組織的に取り組む部門としてリスク管理本部を設置するとともに、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、企業防衛体制並びにコンプライアンス体制などの強化に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	294百万円
監査役に対する報酬	28百万円
計	322百万円

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月14日開催の第19回定時株主総会において、年額336百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月14日開催の第19回定時株主総会において、年額48百万円以内と決議されております。
4. 上記の金額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額26百万円（取締役24百万円、監査役2百万円）が含まれております。
5. 上記の金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額78百万円（取締役74百万円、監査役4百万円）が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	41	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	41	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第21期事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)及び当連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)の連結財務諸表並びに第21期事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)及び第22期事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312	8,150
受取手形及び売掛金	6,936	7,362
たな卸資産	943	-
商品及び製品	-	592
仕掛品	-	93
原材料及び貯蔵品	-	313
繰延税金資産	245	375
その他	429	392
貸倒引当金	71	99
流動資産合計	12,795	17,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,740	8,513
減価償却累計額	4,163	4,103
建物及び構築物(純額)	4,576	4,409
車両運搬具	19	-
減価償却累計額	17	-
車両運搬具(純額)	2	-
工具、器具及び備品	7,621	7,733
減価償却累計額	5,655	6,201
工具、器具及び備品(純額)	1,966	1,532
土地	4,693	4,553
リース資産	-	1,137
減価償却累計額	-	429
リース資産(純額)	-	707
建設仮勘定	71	102
その他	-	3
減価償却累計額	-	3
その他(純額)	-	0
有形固定資産合計	11,309	11,306
無形固定資産		
のれん	485	423
特許権	29	-
ソフトウェア	683	632
その他	21	4
無形固定資産合計	1,221	1,060

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703	1,720
長期貸付金	0	-
長期前払費用	148	-
繰延税金資産	808	1,030
その他	1,430	1,501
貸倒引当金	161	145
投資その他の資産合計	3,930	4,107
固定資産合計	16,461	16,474
資産合計	29,257	33,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,447	3,926
短期借入金	6,412	4,155
1年内返済予定の長期借入金	-	2 1,433
未払金	1,932	1,793
リース債務	-	321
未払法人税等	284	575
賞与引当金	451	547
役員賞与引当金	9	38
受注損失引当金	56	-
その他	678	645
流動負債合計	13,272	13,436
固定負債		
長期借入金	2 2,786	2 6,302
長期未払金	78	-
リース債務	-	395
退職給付引当金	1,078	1,179
役員退職慰労引当金	641	709
その他	6	82
固定負債合計	4,590	8,670
負債合計	17,862	22,106

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,363	3,363
利益剰余金	4,799	5,178
自己株式	173	299
株主資本合計	11,361	11,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	67
評価・換算差額等合計	32	67
純資産合計	11,394	11,547
負債純資産合計	29,257	33,653

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
売上高	37,461	39,458
売上原価	25,663	26,857
売上総利益	11,797	12,601
販売費及び一般管理費	1, 2 10,777	1, 2 10,849
営業利益	1,020	1,751
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	3	9
受取配当金	21	21
投資有価証券売却益	6	-
投資事業組合運用益	-	51
その他	44	41
営業外収益合計	80	126
営業外費用		
支払利息	120	137
支払手数料	6	-
投資有価証券売却損	23	56
投資事業組合運用損	52	32
その他	44	88
営業外費用合計	248	315
経常利益	853	1,561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	1
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	0	12
建物賃借権譲渡益	10	12
特別利益合計	41	27
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3	-
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 29	5 44
固定資産評価損	-	6 146
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	164	105
減損損失	7 37	7 71
特別損失合計	234	390
税金等調整前当期純利益	660	1,198
法人税、住民税及び事業税	587	862
過年度法人税等	26	-
法人税等調整額	69	283
法人税等合計	544	579
当期純利益	115	619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,363	3,363
利益剰余金		
前期末残高	4,929	4,799
当期変動額		
剰余金の配当	123	121
剰余金の配当（中間配当）	121	119
当期純利益	115	619
当期変動額合計	129	378
当期末残高	4,799	5,178
自己株式		
前期末残高	38	173
当期変動額		
自己株式の取得	135	126
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	135	125
当期末残高	173	299
株主資本合計		
前期末残高	11,626	11,361
当期変動額		
剰余金の配当	123	121
剰余金の配当（中間配当）	121	119
当期純利益	115	619
自己株式の取得	135	126
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	264	252
当期末残高	11,361	11,614

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	99
当期変動額合計	104	99
当期末残高	32	67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	99
当期変動額合計	104	99
当期末残高	32	67
純資産合計		
前期末残高	11,763	11,394
当期変動額		
剰余金の配当	123	121
剰余金の配当（中間配当）	121	119
当期純利益	115	619
自己株式の取得	135	126
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	99
当期変動額合計	369	153
当期末残高	11,394	11,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660	1,198
減価償却費	1,640	1,902
減損損失	37	71
のれん償却額	78	77
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	18
退職給付引当金の増減額（ は減少）	188	168
受取利息及び受取配当金	30	33
支払利息	120	137
固定資産売却損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	29	44
売上債権の増減額（ は増加）	341	429
たな卸資産の増減額（ は増加）	39	56
仕入債務の増減額（ は減少）	281	471
その他	443	375
小計	3,121	3,945
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	123	121
補助金の受取額	100	-
法人税等の支払額	834	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66	12
定期預金の払戻による収入	60	11
有形固定資産の取得による支出	1,439	725
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	365	200
投資有価証券の取得による支出	473	743
投資有価証券の売却による収入	308	255
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付金の回収による収入	10	0
保険積立金の解約による収入	-	24
その他	159	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,023	1,338

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	785	650
長期借入れによる収入	2,470	4,950
長期借入金の返済による支出	1,177	1,607
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	444
配当金の支払額	244	240
自己株式の取得による支出	135	126
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	1,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	398	3,836
現金及び現金同等物の期首残高	3,873	4,272
現金及び現金同等物の期末残高	4,272	8,109

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、下記の12社であります。 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター (株)ファーマプロット 1 (株)MINORI 1 コスミック(株) 2 (株)ファルコファーマシーズ	連結子会社は、下記の9社であります。 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター (株)ファルコファーマシーズ 1.(株)ファーマプロット及び(株)MINORI は、平成21年3月21日付で(株)ファルコ クリニカルプランに吸収合併されまし た。 2. コスミック(株)は、平成21年3月21日付 で(株)ファルココミュニケーションズに 吸収合併されました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて、入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>特許権 8年 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 請負契約に基づくシステム構築案件のうち、当連結会計年度末において、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、請負契約に基づくシステム構築案件の状況を精査した結果、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる案件が確認されたため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に707百万円、リース債務が流動負債に321百万円、固定負債に395百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が444百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 0百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ444百万円、185百万円、312百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「車両運搬具(純額)」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度71百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,607百万円)として区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度78百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度23百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
<p>当社は、平成20年9月16日開催の定時取締役会において、連結子会社である㈱ファルココミュニケーションズとコスミック㈱の合併を決議いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容</p> <p>結合企業 名称 ㈱ファルココミュニケーションズ(当社の完全子会社) 事業の内容 臨床検体検査等に係る営業の受託</p> <p>被結合企業 名称 コスミック㈱(当社の完全子会社) 事業の内容 医療情報システムの開発・販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年3月21日(予定)</p> <p>(3) 企業結合の法定形式及び結合後企業の名称 ㈱ファルココミュニケーションズを存続会社とし、コスミック㈱を消滅会社とする吸収合併であり、企業結合後の名称は㈱ファルココミュニケーションズとなります。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、臨床検査事業で培ったノウハウを活用し、医療に関する多彩なコンテンツを提供することにより、総合的な医療機関へのサポートを展開しております。このような事業展開を進めるなか、医療情報システムの開発・販売を行うコスミック㈱と、臨床検体検査等に係る営業の受託を行う㈱ファルココミュニケーションズを統合することにより、IT事業の顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的としております。</p>	<p>当社は、㈱示野薬局と経営統合を目指し、平成21年1月30日の覚書締結を経て、当該経営統合に向けて協議を続けてまいりましたが、平成21年9月28日開催の当社取締役会において当該経営統合に関する基本合意の締結を承認し、同日、㈱示野薬局との基本合意書を調印いたしました。</p> <p>また、平成21年11月5日開催の当社取締役会において当該経営統合に関する最終合意の締結を承認し、同日、㈱示野薬局との最終合意書及び株式交換契約書を調印いたしました。</p> <p>さらに、当該株式交換契約については、平成21年12月17日開催の当社株主総会において承認されております。 (株式交換について)</p> <p>(1) 日程</p> <p>平成21年9月28日 基本合意締結 平成21年11月5日 最終契約締結 平成21年12月16日 ㈱示野薬局の株主総会において株式交換承認 平成21年12月17日 当社の株主総会において株式交換承認 平成22年4月1日 株式交換の効力発生 (予定)</p> <p>(2) 株式交換比率 株式交換比率は、㈱示野薬局株式1株につき、当社株式64株を交付いたします。当該交換比率につきましては、第三者算定機関である㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングの算定結果を参考とし、両社協議の上、決定いたしました。なお当該交換比率につきましては、算定の諸条件に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、変更することがございます。</p> <p>(3) 株式交換により交付する株式数 当社は、株式交換に際して、普通株式624,000株を新たに発行し、自己株式(普通株式)400,000株と合わせた1,024,000株を割当交付する予定です。</p> <p>(4) 株式交換後の当社の役員構成について ㈱示野薬局の代表取締役会長である示野義和氏、専務取締役である福木敏夫氏の2名が株式交換効力発生後、当社の取締役に就任いたします。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)														
<p>1. 保証債務 連結会社以外のもの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 2 名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 	従業員 2 名	0百万円	計	0百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外のもの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 3 名</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち350百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 	従業員 3 名	3百万円	計	3百万円
従業員 2 名	0百万円														
計	0百万円														
契約の総額	6,000百万円														
借入実行残高	- 百万円														
借入未実行残高	6,000百万円														
従業員 3 名	3百万円														
計	3百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 569 百万円	運送費 323 百万円
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 36
役員報酬 325	役員報酬 309
給料及び賞与 4,213	給料及び賞与 4,143
賞与引当金繰入額 187	賞与引当金繰入額 233
退職給付費用 117	役員賞与引当金繰入額 38
役員退職慰労引当金繰入額 112	退職給付費用 138
福利厚生費 934	役員退職慰労引当金繰入額 87
減価償却費 389	福利厚生費 891
賃借料 656	減価償却費 634
消耗品費 955	賃借料 421
のれん償却額 78	消耗品費 1,014
雑費 820	のれん償却額 77
	雑費 1,089
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
計 0百万円	工具器具備品 0百万円
	計 0百万円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4.
車両運搬具 0百万円	
計 0百万円	
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	建物及び構築物 15百万円
工具器具備品 21百万円	工具器具備品 17百万円
ソフトウェア 8百万円	リース資産 8百万円
計 29百万円	ソフトウェア 3百万円
	計 44百万円
6.	6. 固定資産評価損 連結会社間における土地の売買に伴う未実現損失であります。

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)																																
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="172 286 762 450"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>富山市</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 リース資産</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>長期前払費用（遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾）につきましては、現在は未利用であり、今後の使用予定が確定しておらず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を全額、減損損失（33百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては1円とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-	富山市	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="826 286 1415 591"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 江南市</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約</td> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構 築物、土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>薬局店舗につきましては、店舗再編による閉局の意思決定を第1四半期連結会計期間において行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物25百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物につきましては1円として評価しております。</p> <p>長期前払費用（遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾及び特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約）につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（40百万円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>兵庫県姫路市の建物、土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者の査定価格に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	愛知県 江南市	薬局店舗	建物及び 構築物	-	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-	京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	-	兵庫県 姫路市	遊休不動産	建物及び構 築物、土地	-
場所	用途	種類	その他																														
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-																														
富山市	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-																														
場所	用途	種類	その他																														
愛知県 江南市	薬局店舗	建物及び 構築物	-																														
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-																														
京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	-																														
兵庫県 姫路市	遊休不動産	建物及び構 築物、土地	-																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,356,177	-	-	12,356,177
合計	12,356,177	-	-	12,356,177
自己株式				
普通株式(注)1,2	38,861	192,986	220	231,627
合計	38,861	192,986	220	231,627

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加192,986株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加192,400株、単元未満株式の買取りによる増加586株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月11日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成19年9月20日	平成19年12月12日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	121	10	平成20年3月20日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	10	平成20年9月20日	平成20年12月15日

当連結会計年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,356,177	-	-	12,356,177
合計	12,356,177	-	-	12,356,177
自己株式				
普通株式（注）1, 2	231,627	175,780	170	407,237
合計	231,627	175,780	170	407,237

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175,780株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加175,400株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	121	10	平成20年9月20日	平成20年12月15日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	119	10	平成21年3月20日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	10	平成21年9月20日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）	当連結会計年度 （自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年9月20日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月20日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 4,312	現金及び預金勘定 8,150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40
現金及び現金同等物 4,272	現金及び現金同等物 8,109

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)					当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
工具器具 備品	1,571	901	1	668					
その他	534	251	-	282					
合計	2,105	1,152	1	951					
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 396百万円 1年超 580百万円 合計 977百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円									
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 449百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 420百万円 支払利息相当額 32百万円 減損損失 0百万円									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 -百万円 合計 1百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月20日)			当連結会計年度(平成21年9月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	276	388	111	172	232	60
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	40	42	2
	小計	276	388	111	212	274	62
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	685	581	103	827	704	123
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	376	309	66	235	177	57
	小計	1,061	891	170	1,062	882	180
合計		1,338	1,279	59	1,275	1,157	118

(前連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて64百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて85百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)			当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
308	6	23	255	12	79

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年9月20日)	当連結会計年度(平成21年9月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	50	30
非上場国内債券	-	300
非上場外国債券	-	38
投資事業有限責任組 合 に対する出資	374	194

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	300	-
(3) その他	-	38	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	38	300	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)及び当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	22,122 百万円	18,976 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	23,736 百万円	22,118 百万円
差引	1,614 百万円	3,142 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 14.1% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 15.3% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高297百万円及び資産評価調整加算額2,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金6百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)に記載されている日本衛生検査所厚生年金基金の平成21年3月31日における年金財政計算上の給付債務の額は、平成21年7月10日付厚生労働省通知による財政運営基準の改正内容を反映し、算定したものであります。従前の算定方法によった場合は以下のとおりとなります。

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	18,976 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,900 百万円
差引	6,924 百万円

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	1,141	1,248
(2) 年金資産	62	69
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,078	1,179
(4) 未認識数理計算上の差異	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,078	1,179
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,078	1,179

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	208	232
(1) 勤務費用	123	156
(2) 利息費用	14	15
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3	14
(6) その他	73	75

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	- %	- %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)及び当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金不算入額	180	未払事業税	21	貸倒引当金損金算入限度超過額	88	退職給付引当金損金不算入額	431	役員退職慰労引当金損金不算入額	256	繰越欠損金	80	全面時価評価法適用による評価差額	36	その他	448	繰延税金資産小計	1,544	評価性引当額	420	繰延税金資産合計	1,123	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21	全面時価評価法適用による評価差額	48	繰延税金負債合計	70	繰延税金資産の純額	1,053	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,844</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金不算入額	219	未払事業税	50	貸倒引当金損金算入限度超過額	96	退職給付引当金損金不算入額	471	役員退職慰労引当金損金不算入額	283	繰越欠損金	149	全面時価評価法適用による評価差額	36	その他	536	繰延税金資産小計	1,844	評価性引当額	391	繰延税金資産合計	1,453	繰延税金負債		全面時価評価法適用による評価差額	47	繰延税金負債合計	47	繰延税金資産の純額	1,405
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金損金不算入額	180																																																																		
未払事業税	21																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	88																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	431																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	256																																																																		
繰越欠損金	80																																																																		
全面時価評価法適用による評価差額	36																																																																		
その他	448																																																																		
繰延税金資産小計	1,544																																																																		
評価性引当額	420																																																																		
繰延税金資産合計	1,123																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	21																																																																		
全面時価評価法適用による評価差額	48																																																																		
繰延税金負債合計	70																																																																		
繰延税金資産の純額	1,053																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金損金不算入額	219																																																																		
未払事業税	50																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	96																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	471																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	283																																																																		
繰越欠損金	149																																																																		
全面時価評価法適用による評価差額	36																																																																		
その他	536																																																																		
繰延税金資産小計	1,844																																																																		
評価性引当額	391																																																																		
繰延税金資産合計	1,453																																																																		
繰延税金負債																																																																			
全面時価評価法適用による評価差額	47																																																																		
繰延税金負債合計	47																																																																		
繰延税金資産の純額	1,405																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>開発費税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">82.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	10.3	過年度法人税等	4.0	のれん償却額	3.3	投資有価証券評価損税効果未認識額	5.2	貸倒引当金繰入超過額税効果未認識額	2.3	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	2.5	受注損失引当金繰入税効果未認識額	3.5	開発費税効果未認識額	10.5	繰越欠損金	1.1	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>合併による繰延税金資産の認識</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	5.7	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	1.2	合併による繰延税金資産の認識	7.3	繰越欠損金	5.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																				
法定実効税率	40.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																		
住民税均等割	10.3																																																																		
過年度法人税等	4.0																																																																		
のれん償却額	3.3																																																																		
投資有価証券評価損税効果未認識額	5.2																																																																		
貸倒引当金繰入超過額税効果未認識額	2.3																																																																		
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	2.5																																																																		
受注損失引当金繰入税効果未認識額	3.5																																																																		
開発費税効果未認識額	10.5																																																																		
繰越欠損金	1.1																																																																		
その他	2.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5																																																																		
法定実効税率	40.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																		
住民税均等割	5.7																																																																		
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	1.2																																																																		
合併による繰延税金資産の認識	7.3																																																																		
繰越欠損金	5.7																																																																		
その他	1.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

子会社の合併

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) ㈱ファルココミュニケーションズ及びコスミック㈱の合併

結合当事業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルココミュニケーションズ

事業の内容 臨床検体検査等に係る営業の受託業務

2) 被結合企業

名称 コスミック㈱

事業の内容 医療情報システムの開発・販売業務

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

㈱ファルココミュニケーションズ

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、臨床検査事業で培ったノウハウを活用し、医療に関する多彩なコンテンツを提供することにより、総合的な医療機関へのサポートを展開しております。

このような事業展開を進めるなか、臨床検査等の営業受託を行う㈱ファルココミュニケーションズと、医療情報システムの開発・販売等を行うコスミック㈱を統合することにより、IT 事業の顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で両社を合併いたしました。

(2) ㈱ファルコクリニカルプラン、㈱ファーマプロット及び㈱MINORIの合併

結合当事業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルコクリニカルプラン

事業の内容 調剤薬局の経営

2) 被結合企業

) 名称 ㈱ファーマプロット

事業の内容 調剤薬局の経営

) 名称 ㈱MINORI

事業の内容 調剤薬局の経営

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

㈱ファルコクリニカルプラン

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、医療機関と患者双方に接点をもつことにより地域医療のキーステーションとして、地域密着型のきめ細やかな事業を展開しております。

このような事業展開を進めるなか、調剤薬局の経営を行う3社を統合することにより、調剤薬局事業における顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で3社を合併いたしました。

2. 実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	25,823	11,637	37,461	-	37,461
(2) セグメント間の内部売上高	0	-	0	(0)	-
計	25,824	11,637	37,461	(0)	37,461
営業費用	24,748	10,993	35,742	697	36,440
営業利益	1,075	643	1,719	(698)	1,020
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,935	5,019	23,955	5,302	29,257
減価償却費	1,512	109	1,622	17	1,640
減損損失	33	4	37	-	37
資本的支出	1,369	272	1,642	-	1,642

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の変更

前連結会計年度において、調剤薬局事業の統括的な運営及び意思決定を行う持株会社が設立されたことにより、管理機能の一部が移管され、従来、消去又は全社に含めていた配賦不能営業費用の一部を事業区分ごとに把握可能になりました。

これにより、当連結会計年度から当該費用を事業区分ごとに賦課したことにより、臨床検査事業及び周辺事業において営業利益が236百万円減少しております。また、調剤薬局事業への影響は軽微であります。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は701百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,302百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が臨床検査事業及び周辺事業において21百万円、調剤薬局事業において0百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度において、請負契約に基づくシステム構築案件の状況を精査した結果、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる案件が確認されたため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が、臨床検査事業及び周辺事業において56百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	26,511	12,947	39,458	-	39,458
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	0	(0)	-
計	26,511	12,948	39,459	(0)	39,458
営業費用	24,777	12,233	37,010	696	37,707
営業利益	1,734	714	2,448	(697)	1,751
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,666	6,175	24,841	8,812	33,653
減価償却費	1,698	190	1,888	13	1,902
減損損失	45	25	71	-	71
資本的支出	731	200	932	13	945

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は703百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,812百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、資産が「臨床検査事業及び周辺事業」で511百万円、「調剤薬局事業」で179百万円「消去又は全社」で16百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）及び当連結会計年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）及び当連結会計年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）		当連結会計年度 （自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）	
1株当たり純資産額	939.79円	1株当たり純資産額	966.43円
1株当たり当期純利益	9.47円	1株当たり当期純利益	51.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）	当連結会計年度 （自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）
当期純利益（百万円）	115	619
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	115	619
期中平均株式数（株）	12,212,924	12,010,542

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成20年9月20日）	当連結会計年度末 （平成21年9月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,394	11,547
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,394	11,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	12,124,550	11,948,940

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得の方法 市場による買付け 取得する株式の総数 350,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合2.9%) 取得価額の総額 350,000千円を上限とする。 株式の取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月31日</p> <p>(3) 取得の状況 「第4 提出会社の状況、2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成21年11月17日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入総限度額 2,500百万円</p> <p>(2) コミットメント期間 平成21年11月17日～平成22年11月16日 (1年間を限度とする延長オプション付)</p> <p>(3) ターム借入期間 コミットメント期限から5年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント (株)京都銀行</p> <p>(5) コ・アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,805	4,155	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,607	1,433	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	321	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,786	6,302	1.38	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	395	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,198	12,608	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の月平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,252	1,750	650	650
リース債務	213	111	44	11

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月21日 至平成20年12月20日	第2四半期 自平成20年12月21日 至平成21年3月20日	第3四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	第4四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日
売上高(百万円)	9,840	9,128	10,342	10,147
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	50	25	866	257
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(百万円)	100	49	562	108
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	8.30	4.08	47.09	9.07

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332	5,650
受取手形	64	59
売掛金	4,716	4,602
商品	29	-
製品	20	-
検査試薬	226	-
商品及び製品	-	50
仕掛品	45	45
貯蔵品	56	-
原材料及び貯蔵品	-	282
前払費用	176	146
繰延税金資産	159	250
短期貸付金	0	-
未収入金	211	-
その他	13	181
貸倒引当金	68	96
流動資産合計	7,986	11,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,868	6,893
減価償却累計額	3,269	3,423
建物（純額）	3,598	3,469
構築物	190	-
減価償却累計額	157	-
構築物（純額）	33	-
車両運搬具	14	-
減価償却累計額	13	-
車両運搬具（純額）	1	-
工具、器具及び備品	7,084	7,209
減価償却累計額	5,244	5,784
工具、器具及び備品（純額）	1,840	1,424
土地	3,790	3,790
リース資産	-	796
減価償却累計額	-	326
リース資産（純額）	-	470
建設仮勘定	23	57
その他	-	192
減価償却累計額	-	163
その他（純額）	-	29
有形固定資産合計	9,287	9,241

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
無形固定資産		
特許権	29	-
ソフトウェア	589	580
その他	4	4
無形固定資産合計	624	585
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703	1,720
関係会社株式	2,632	2,342
長期貸付金	0	-
破産更生債権等	57	47
長期前払費用	313	171
繰延税金資産	602	710
差入保証金	332	323
会員権	97	-
保険積立金	703	725
その他	-	91
貸倒引当金	119	105
投資その他の資産合計	6,324	6,026
固定資産合計	16,236	15,854
資産合計	24,223	27,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,170	1,210
短期借入金	4,155	3,445
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,383
リース債務	-	226
未払金	1,797	1,551
未払法人税等	46	304
未払消費税等	125	-
未払費用	230	266
賞与引当金	271	382
役員賞与引当金	-	26
その他	29	197
流動負債合計	9,432	8,993
固定負債		
長期借入金	2,786	6,102
リース債務	-	250
退職給付引当金	754	792
役員退職慰労引当金	538	604
その他	84	91
固定負債合計	4,164	7,841
負債合計	13,596	16,834

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金	3,208	3,208
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	3,267	3,267
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100	3,700
繰越利益剰余金	75	116
利益剰余金合計	4,128	3,919
自己株式	173	299
株主資本合計	10,594	10,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	67
評価・換算差額等合計	32	67
純資産合計	10,626	10,192
負債純資産合計	24,223	27,027

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
売上高		
検査売上高	22,639	23,679
商品売上高	344	439
その他の売上高	455	440
売上高合計	23,440	24,559
売上原価		
製品期首たな卸高	21	20
商品期首たな卸高	19	29
当期検査原価	13,374	13,724
当期商品仕入高	223	303
合計	13,638	14,078
他勘定振替高	¹ 33	¹ 27
製品期末たな卸高	20	24
商品期末たな卸高	29	26
その他売上原価	434	480
売上原価合計	13,988	14,481
売上総利益	9,451	10,078
販売費及び一般管理費	² 9,225	² 9,405
営業利益	226	672
営業外収益		
受取利息	³ 2	2
有価証券利息	3	9
受取配当金	31	212
受取事務手数料	³ 4	-
投資有価証券売却益	6	-
投資事業組合運用益	-	51
関係会社受取賃貸料	46	55
その他	44	41
営業外収益合計	139	372
営業外費用		
支払利息	110	128
支払手数料	6	-
投資有価証券売却損	23	56
投資事業組合運用損	52	32
その他	32	67
営業外費用合計	225	285
経常利益	139	758

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	0
投資有価証券売却益	0	12
固定資産売却益	-	0 ⁴
特別利益合計	30	13
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3	-
固定資産売却損	0 ⁵	-
固定資産除却損	28 ⁶	30 ⁶
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券評価損	164	105
関係会社株式評価損	-	290
減損損失	33 ⁷	40 ⁷
特別損失合計	229	489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	59	282
法人税、住民税及び事業税	140	381
過年度法人税等	21	-
法人税等調整額	51	130
法人税等合計	110	250
当期純利益又は当期純損失()	169	31

【検査原価明細書】

区分	注記 番号	第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)		第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
検査試薬費	2	4,912	36.7	5,101	37.2
外注検査費		1,784	13.3	1,829	13.3
労務費		3,208	24.0	3,357	24.5
経費		3,471	26.0	3,434	25.0
当期総検査費用		13,376	100.0	13,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		43		45	
期末仕掛品たな卸高		45		45	
当期検査原価		13,374		13,724	

(脚注)

第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 1,132百万円	減価償却費 1,057百万円
賃借料 336百万円	賃借料 202百万円
水道光熱費 147百万円	水道光熱費 156百万円
消耗品費 507百万円	消耗品費 500百万円
機械計算費 178百万円	機械計算費 220百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,208	3,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,208	3,208
その他資本剰余金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	58	58
資本剰余金合計		
前期末残高	3,267	3,267
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,267	3,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100	4,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	4,100	3,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	339	75

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	123	121
剰余金の配当(中間配当)	121	119
別途積立金の取崩	-	400
当期純利益又は当期純損失()	169	31
当期変動額合計	414	191
当期末残高	75	116
利益剰余金合計		
前期末残高	4,543	4,128
当期変動額		
剰余金の配当	123	121
剰余金の配当(中間配当)	121	119
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	169	31
当期変動額合計	414	208
当期末残高	4,128	3,919
自己株式		
前期末残高	38	173
当期変動額		
自己株式の取得	135	126
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	135	125
当期末残高	173	299
株主資本合計		
前期末残高	11,143	10,594
当期変動額		
剰余金の配当	123	121
剰余金の配当(中間配当)	121	119
当期純利益又は当期純損失()	169	31
自己株式の取得	135	126
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	549	334
当期末残高	10,594	10,259

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	99
当期変動額合計	104	99
当期末残高	32	67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	99
当期変動額合計	104	99
当期末残高	32	67
純資産合計		
前期末残高	11,281	10,626
当期変動額		
剰余金の配当	123	121
剰余金の配当（中間配当）	121	119
当期純利益又は当期純損失（ ）	169	31
自己株式の取得	135	126
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	99
当期変動額合計	654	434
当期末残高	10,626	10,192

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少し、税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に470百万円、リース債務が流動負債に226百万円、固定負債に250百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「商品」「製品」として、また「検査試薬」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度から一括掲記した「商品」「製品」「検査試薬」「貯蔵品」は、それぞれ26百万円、24百万円、228百万円、54百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度0百万円)及び「未収入金」(当事業年度148百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「構築物(純額)」(当事業年度28百万円)及び「車両運搬具(純額)」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度91百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度149百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当事業年度5百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度23百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>当社は、(株)示野薬局と経営統合を目指し、平成21年1月30日の覚書締結を経て、当該経営統合に向けて協議を続けてまいりましたが、平成21年9月28日開催の当社取締役会において当該経営統合に関する基本合意の締結を承認し、同日、(株)示野薬局との基本合意書を調印いたしました。</p> <p>また、平成21年11月5日開催の当社取締役会において当該経営統合に関する最終合意の締結を承認し、同日、(株)示野薬局との最終合意書及び株式交換契約書並びに吸収分割契約書を調印いたしました。</p> <p>さらに、当該株式交換契約及び当該吸収分割契約については、平成21年12月17日開催の当社株主総会において承認されております。</p> <p>(株式交換について)</p> <p>(1) 日程</p> <p>平成21年9月28日 基本合意締結 平成21年11月5日 最終契約締結 平成21年12月16日 (株)示野薬局の株主総会において株式交換承認 平成21年12月17日 当社の株主総会において株式交換承認 平成22年4月1日 株式交換の効力発生 (予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>株式交換比率は、(株)示野薬局株式1株につき、当社株式64株を交付いたします。当該交換比率につきましては、第三者算定機関である(株)エイ・ジー・エス・コンサルティングの算定結果を参考とし、両社協議の上、決定いたしました。なお当該交換比率につきましては、算定の諸条件に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、変更することがございます。</p> <p>(3) 株式交換により交付する株式数</p> <p>当社は、株式交換に際して、普通株式624,000株を新たに発行し、自己株式(普通株式)400,000株と合わせた1,024,000株を割当交付する予定です。</p> <p>(4) 株式交換後の当社の役員構成について</p> <p>(株)示野薬局の代表取締役会長である示野義和氏、専務取締役である福木敏夫氏の2名が株式交換効力発生後、当社の取締役に就任いたします。</p>

第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>(吸収分割について)</p> <p>(1) 日程 平成21年9月28日 基本合意締結 平成21年11月5日 最終契約締結 平成21年12月17日 当社の株主総会において吸収分割承認 平成22年3月21日 吸収分割の効力発生 (予定)</p> <p>(2) 吸収分割の方法 当社を分割会社とし、(株)ファルココミュニケーションズに臨床検査事業及び関連事業(IT事業、バイオ事業を含みます)を承継する、分社型吸収分割の方法により行います。</p> <p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容 承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て交付はいたしません。</p> <p>(4) その他 吸収分割効力発生後に、当社は「(株)ファルコSDホールディングス」に、また、(株)ファルココミュニケーションズは「(株)ファルコバイオシステムズ」に商号変更予定です。 当社は、平成21年12月17日開催の定時株主総会において、事業年度の末日を3月31日に変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第21期 (平成20年9月20日)	第22期 (平成21年9月20日)																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)ファルコクリニカルプラン</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)フレスコメディカル</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)ファルコライフサイエンス</td> </tr> <tr> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">従業員2名</td> </tr> <tr> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table>	売掛金	582百万円	未払金	447百万円	(株)ファルコクリニカルプラン		銀行借入金	250百万円	(株)フレスコメディカル		仕入債務	32百万円	(株)ファルコライフサイエンス		銀行借入金	50百万円	小計	332百万円	従業員2名		銀行借入金	0百万円	小計	0百万円	合計	333百万円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)ファルコクリニカルプラン</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)フレスコメディカル</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)ファルコライフサイエンス</td> </tr> <tr> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">従業員3名</td> </tr> <tr> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td> </tr> </table>	売掛金	292百万円	未払金	345百万円	(株)ファルコクリニカルプラン		銀行借入金	300百万円	(株)フレスコメディカル		仕入債務	38百万円	(株)ファルコライフサイエンス		銀行借入金	50百万円	小計	388百万円	従業員3名		銀行借入金	3百万円	小計	3百万円	合計	391百万円
売掛金	582百万円																																																				
未払金	447百万円																																																				
(株)ファルコクリニカルプラン																																																					
銀行借入金	250百万円																																																				
(株)フレスコメディカル																																																					
仕入債務	32百万円																																																				
(株)ファルコライフサイエンス																																																					
銀行借入金	50百万円																																																				
小計	332百万円																																																				
従業員2名																																																					
銀行借入金	0百万円																																																				
小計	0百万円																																																				
合計	333百万円																																																				
売掛金	292百万円																																																				
未払金	345百万円																																																				
(株)ファルコクリニカルプラン																																																					
銀行借入金	300百万円																																																				
(株)フレスコメディカル																																																					
仕入債務	38百万円																																																				
(株)ファルコライフサイエンス																																																					
銀行借入金	50百万円																																																				
小計	388百万円																																																				
従業員3名																																																					
銀行借入金	3百万円																																																				
小計	3百万円																																																				
合計	391百万円																																																				

第21期 (平成20年9月20日)	第22期 (平成21年9月20日)						
<p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 302 614 403"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年以内返済予定の長期借入金のうち350百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年以内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
契約の総額	6,000百万円						
借入実行残高	- 百万円						
借入未実行残高	6,000百万円						

(損益計算書関係)

第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)																																																																																										
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は82.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">512 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> </table> <p>3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	33百万円	運送費	512 百万円	販売手数料	1,543	役員報酬	220	給与及び賞与	3,008	賞与引当金繰入額	141	退職給付費用	74	役員退職慰労引当金繰入額	104	福利厚生費	685	減価償却費	351	賃借料	461	消耗品費	655	貸倒引当金繰入額	1	雑費	636	受取利息	0百万円	受取事務手数料	4百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	20百万円	ソフトウェア	7百万円	計	28百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">489 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	27百万円	運送費	489 百万円	販売手数料	1,591	役員報酬	217	給与及び賞与	2,945	賞与引当金繰入額	180	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	69	役員退職慰労引当金繰入額	78	福利厚生費	651	減価償却費	611	賃借料	237	消耗品費	675	貸倒引当金繰入額	34	雑費	745	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	11百万円	リース資産	5百万円	ソフトウェア	3百万円	計	30百万円
販売費及び一般管理費	33百万円																																																																																										
運送費	512 百万円																																																																																										
販売手数料	1,543																																																																																										
役員報酬	220																																																																																										
給与及び賞与	3,008																																																																																										
賞与引当金繰入額	141																																																																																										
退職給付費用	74																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																																										
福利厚生費	685																																																																																										
減価償却費	351																																																																																										
賃借料	461																																																																																										
消耗品費	655																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1																																																																																										
雑費	636																																																																																										
受取利息	0百万円																																																																																										
受取事務手数料	4百万円																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																										
計	0百万円																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																										
工具器具備品	20百万円																																																																																										
ソフトウェア	7百万円																																																																																										
計	28百万円																																																																																										
販売費及び一般管理費	27百万円																																																																																										
運送費	489 百万円																																																																																										
販売手数料	1,591																																																																																										
役員報酬	217																																																																																										
給与及び賞与	2,945																																																																																										
賞与引当金繰入額	180																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	26																																																																																										
退職給付費用	69																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																																																										
福利厚生費	651																																																																																										
減価償却費	611																																																																																										
賃借料	237																																																																																										
消耗品費	675																																																																																										
貸倒引当金繰入額	34																																																																																										
雑費	745																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																										
計	0百万円																																																																																										
建物	10百万円																																																																																										
構築物	0百万円																																																																																										
工具器具備品	11百万円																																																																																										
リース資産	5百万円																																																																																										
ソフトウェア	3百万円																																																																																										
計	30百万円																																																																																										

第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)				第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)			
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-
京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	-	京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	-
当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 上記資産につきましては、現在は未利用であり、今後の使用予定が確定しておらず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を全額、減損損失（33百万円）として特別損失に計上いたしました。				当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 上記資産につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	38,861	192,986	220	231,627
合計	38,861	192,986	220	231,627

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加192,986株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加192,400株、単元未満株式の買取りによる増加586株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	231,627	175,780	170	407,237
合計	231,627	175,780	170	407,237

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175,780株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加175,400株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)				第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。	
				(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年内	1百万円
				1年超	-百万円
				合計	1百万円
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				302百万円	
1年超				419百万円	
合計				722百万円	
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				356百万円	
減価償却費相当額				332百万円	
支払利息相当額				22百万円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
工具器具備品	1,295	763	531		
無形固定資産	326	159	167		
その他	7	3	4		
合計	1,629	926	703		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)及び当事業年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第21期 (平成20年9月20日)	第22期 (平成21年9月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 108	賞与引当金損金不算入額 152
未払事業税 3	未払事業税 28
貸倒引当金損金算入限度超過額 72	貸倒引当金損金算入限度超過額 79
退職給付引当金損金不算入額 301	退職給付引当金損金不算入額 316
役員退職慰労引当金損金不算入額 215	役員退職慰労引当金損金不算入額 241
関係会社株式評価損 456	関係会社株式評価損 572
その他 300	その他 330
繰延税金資産小計 1,458	繰延税金資産小計 1,723
評価性引当額 674	評価性引当額 762
繰延税金資産合計 783	繰延税金資産合計 961
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 21	
繰延税金負債合計 21	
繰延税金資産の純額 762	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
	法定実効税率 40.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.7
	住民税均等割 18.4
	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 4.9
	関係会社株式評価損否認 41.7
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり純資産額 876.47円	1株当たり純資産額 852.98円
1株当たり当期純損失 13.89円	1株当たり当期純利益 2.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	169	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	169	31
期中平均株式数(株)	12,212,924	12,010,542

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (平成20年9月20日)	第22期 (平成21年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,626	10,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,626	10,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,124,550	11,948,940

(重要な後発事象)

第21期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第22期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得の方法 市場による買付け 取得する株式の総数 350,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合2.9%) 取得価額の総額 350,000千円を上限とする。 株式の取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月31日</p> <p>(3) 取得の状況 「第4 提出会社の状況、2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成21年11月17日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入総限度額 2,500百万円</p> <p>(2) コミットメント期間 平成21年11月17日～平成22年11月16日 (1年間を限度とする延長オプション付)</p> <p>(3) ターム借入期間 コミットメント期限から5年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント (株)京都銀行</p> <p>(5) コ・アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	174,050	139
		(株)松風	166,500	129
		岩井証券(株)	126,200	100
		(株)中央倉庫	103,100	87
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,000	85
		(株)たけびし	238,500	83
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,020	70
		(株)みずほフィナンシャルグループ	336,000	65
		上原成商事(株)	148,000	56
		大日本スクリーン製造(株)	140,000	48
		(株)ニイタカ	42,900	43
		その他(8銘柄)	5,685	57
計		1,639,955	967	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほコーポレート銀行第4回期限前償還 条項付無担保社債	200	200
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項 付無担保社債	100	100
		国際金融公社2011年9月26日満期ブラジル・ リアル建債券	49	38
		計	349	338

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		新光ジャパンオープン	10,900	53
		コア30インデックス	8,000	43
		ノムラ・スーパークレスト・ファンド0805	4,000	42
		ダイワ割安株チャンス2008	5,000	41
		三菱UFJ日本株アクティブ・ファンド	7,750	39
		(投資事業有限責任組合に対する出資)		
		バイオフロンティア・グローバル投資事業組 合	2	77
		バイオ・サイト・インキュベーション1号投 資事業有限責任組合	10	54
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業 有限責任組合	1	52
大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	3	10		
計		35,666	414	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,868	77	52	6,893	3,423	196	3,469
工具、器具及び備品	7,084	394	269	7,209	5,784	797	1,424
土地	3,790	-	-	3,790	-	-	3,790
リース資産	-	803	6	796	326	327	470
建設仮勘定	23	294	259	57	-	-	57
その他	205	-	12	192	163	4	29
有形固定資産計	17,971	1,569	600	18,940	9,698	1,326	9,241
無形固定資産							
特許権	239	-	-	239	239	29	-
ソフトウェア	1,001	204	8	1,197	616	210	580
その他	7	-	-	7	2	0	4
無形固定資産計	1,247	204	8	1,443	858	240	585
長期前払費用	461	6	126 (40)	342	171	101	171
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具器具備品の主な増加は、自動分析装置(総合研究所) 117百万円、基幹検査システム 107百万円などであり
ます。

2. リース資産の主な増加は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業
会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日
企業会計基準適用指針第16号)を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リー
ス取引の固定資産への計上額 774百万円などであります。

3. 長期前払費用の主な減少は、遺伝子検査法に関する独占実施権許諾料他の減損処理(取得価額126百万円)
によるものであります。なお、当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	187	50	22	14	201
賞与引当金	271	382	271	-	382
役員賞与引当金	-	26	-	-	26
役員退職慰労引当金	538	78	12	-	604

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収に伴う取崩(9百万円)、洗替による処理(5百万円)によるもので
あります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	632
普通預金	5,002
その他	13
小計	5,647
合計	5,650

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
医) 庸愛会	11
医) 毛利病院	6
医) 協和会	5
医) 総心会長岡京病院	4
医) 昭征会	2
医) 三幸会第二北山病院	2
その他	26
合計	59

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年10月	16
11月	16
12月	13
1月	8
平成22年2月	2
3月以降	2
合計	59

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ファルコバイオシステムズ兵庫	235
国立病院機構 京都医療センター	54
国立病院機構 大阪南医療センター	50
(株)ファルコバイオシステムズ福井	48
医)圭春会小張総合病院	41
その他	4,171
合計	4,602

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,716	25,767	25,881	4,602	84.90	66.00

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
電子カルテ	16
その他	10
小計	26
製品	
生化学的検査	4
血清学的検査	1
血液学的検査	3
寄生虫学的検査	0
微生物学的検査	3
病理学的検査	4
特殊検査他	5
小計	24
合計	50

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
生化学的検査	5
血清学的検査	2
血液学的検査	2
寄生虫学的検査	0
微生物学的検査	7
病理学的検査	2
特殊検査他	24
合計	45

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
生化学的検査	68
血清学的検査	60
血液学的検査	29
寄生虫学的検査	1
微生物学的検査	38
病理学的検査	1
特殊検査他	32
小計	228
貯蔵品	
検査用消耗品	16
営業用消耗品	37
小計	54
合計	282

固定資産

1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)ファルコファーマシーズ	1,135
(株)ファルココミュニケーションズ	794
(株)ファルコバイオシステムズ兵庫	178
(株)フレスコメディカル	90
(株)ファルコバイオシステムズ福井	69
(株)飛騨臨床検査センター	43
(株)ファルコライフサイエンス	29
合計	2,342

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エスアールエル	147
(株)アテスト	130
不二化学薬品(株)	106
ファディア(株)	95
正晃(株)	66
その他	664
合計	1,210

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	2,470
(株)みずほ銀行	575
(株)三菱東京UFJ銀行	400
合計	3,445

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	516
(株)京都銀行	429
(株)みずほ銀行	258
住友信託銀行(株)	179
合計	1,383

4) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ファルココミュニケーションズ	250
アイテック阪急阪神(株)	88
(株)フレスコメディカル	75
テルモ(株)	63
シスメックス(株)	34
その他	1,039
合計	1,551

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	2,274
(株)三菱東京UFJ銀行	1,683
(株)みずほ銀行	1,486
住友信託銀行(株)	408
日本生命保険相互会社	200
明治安田生命保険相互会社	50
合計	6,102

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日） 平成20年12月12日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日） 平成21年2月3日近畿財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日） 平成21年5月1日近畿財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日） 平成21年8月3日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第20期）（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日） 平成21年1月14日近畿財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日） 平成21年1月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2及び同項第7号、第9号の規定に基づく臨時報告書 平成21年1月30日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

（4）の臨時報告書の訂正報告書 平成21年9月4日近畿財務局長に提出

（4）の臨時報告書の訂正報告書 平成21年9月28日近畿財務局長に提出

（4）の臨時報告書の訂正報告書 平成21年11月5日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月6日 至 平成20年11月30日） 平成20年12月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年1月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月17日 至 平成21年2月28日） 平成21年3月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月13日 至 平成21年3月31日） 平成21年4月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月6日

株式会社ファルコバイオシステムズ

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成19年9月21日から平成20年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズ及び連結子会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月10日

株式会社ファルコバイオシステムズ
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズ及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月17日付でタームアウト型コミットメントライン契約（契約の総額2,500百万円）を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファルコバイオシステムズの平成21年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファルコバイオシステムズが平成21年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月6日

株式会社ファルコバイオシステムズ

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズの平成20年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月10日

株式会社ファルコバイオシステムズ

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成20年9月21日から平成21年9月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズの平成21年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月17日付でタームアウト型コミットメントライン契約（契約の総額2,500百万円）を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。